

令和8年7月31日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

福島町議会議員 溝 部 幸 基

研 修 成 果 報 告 書

福島町議会議員研修条例第7条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修日時 令和8年7月2日(木)
午後1時～午後4時30分
- 2 研修先 札幌市 「札幌コンベンションセンター」
- 3 研修目的 令和8年度北海道町村議会議長会主催議員研修会
- 4 成 果 別紙のとおり

【研修会講演内容】

- (1) 「地方議員への12の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例」
関東学院大学 法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔 氏
- (2) 「どうなる政治・経済 ～日本再生のために何が必要か～」
ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏

（１）「地方議員への１２の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例」

関東学院大学 法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔 氏

〔考 察〕

大学での授業が中心となっていることからか、超早口で話すことが特徴の先生のように、高齢化により聴力が相当弱くなっている者にとっては、非常に聞きづらく、テンポの速さに、資料との確認もままならず、放送設備があまり良くない事もあってか、想像以上に疲れる時間を過ごすこととなってしまいました。

そもそも、基本となる192ページの本（議員に役立つ地方創生アイデアブック）を80ページにまとめた資料（パワーポイント）を使い、1時間半ですべて説明しようとするのに無理があると思います。

牧瀬先生の今回の講演は、「地方創生」を特に強調し、議員の政策提言に向けて、問題提起することが主眼であったと思っております。

人口減少対策として、自然増・社会増の対策事例を紹介し、「奪う地域の明確化」「メインターゲット(対象層・対象地域)」を絞ることの重要性を強調、自治体経営の本質は「住民の創造」にあるとし、必要なのは「選択と集中」であり、人口減少時代こそ議会の存在価値が問われていると強調されていたと思っております。

牧瀬先生は、地方議会人7月号へ、「住民参加と公民連携を政策につなぐ議会の共創デザイン」と題する議会実践のヒントを提示しております。

「共創」を一般的に住民参加・協働・公民連携などを包含する幅広い概念として理解されるとし、執行機関の政策条例にしっかり組み込むべきと強調、議会が共創をデザインしていく意思があるならば、議会基本条例に書き込んでいくことも重要だろうと記載されておりましたが、当町まちづくり条例・議会基本条例には「町民・議会・行政が協働しての政策実現にむけての多様な参加・討議」を規定しており、「町民・議会・行政協働」の考え方は、ある程度、定着していると推察されることから現時点での改正の必要性は無いと思っております。

(2) 「どうなる政治・経済 ～日本再生のために何が必要か～」

ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏

〔考 察〕

須田さんは、政官財界に幅広い人脈を持ち、豊富な取材データを基にテレビやユーチューブで日本経済の動向を隠れた裏話を交えつつ解説・配信する著名な経済ジャーナリスト・コメンテーターとして紹介されております。

「ビートたけしのTVタックル」や「そこまで言って委員会」のレギュラーとして竹田恒泰さんや橋本徹さん達と直近の緊急課題等について熱いバトルを展開する姿を見る機会が多く有ります。

直接、話を聞くことは初めてでしたが、現下の話題となっているテーマについて、1時間半、中断なく続ける流暢な話術は、さすがと感心させられました。

話の中核は、「高市政権の実態」で、安倍政権の継承・衆議院選挙圧勝・高支持率下での政権運営・皇室典範改正・トランプ大統領との蜜月関係・ホルムズ海峡封鎖・ソ連のウクライナ侵攻・消費税削減・TV番組の裏話などについて幅広く話されておりました。

須田さんの話を踏まえて、経済現況について考察してみました。

理解不能なトランプ発言が続き、イランホルムズ海峡の封鎖が及ぼす影響は、想像を絶するものがあり、原油確保の不安が続く中で、円安が止まらず、バブル経済期の最高値を超える株価の乱高下へ連鎖と不安材料があるものの、円安の恩恵で輸出産業は好調を持続、法人税などの伸びで国の一般会計税収が6年連続で過去最高を更新しておりますが、賃上げが物価上昇分をカバーできず実質賃金がマイナスの状況が続き所得格差が拡大、自分たちの老後の生活がどうなるのだろうかと不安が大きくなっていると思っております。

庶民の実感である事は間違いなく、あらためて、議会活動の視点としていかなければと思っております。

追記、今年もまた、相変わらず居眠りする者、脱出する者が多く見受けられ、研修の目的意識が希薄なことが気になりました。